

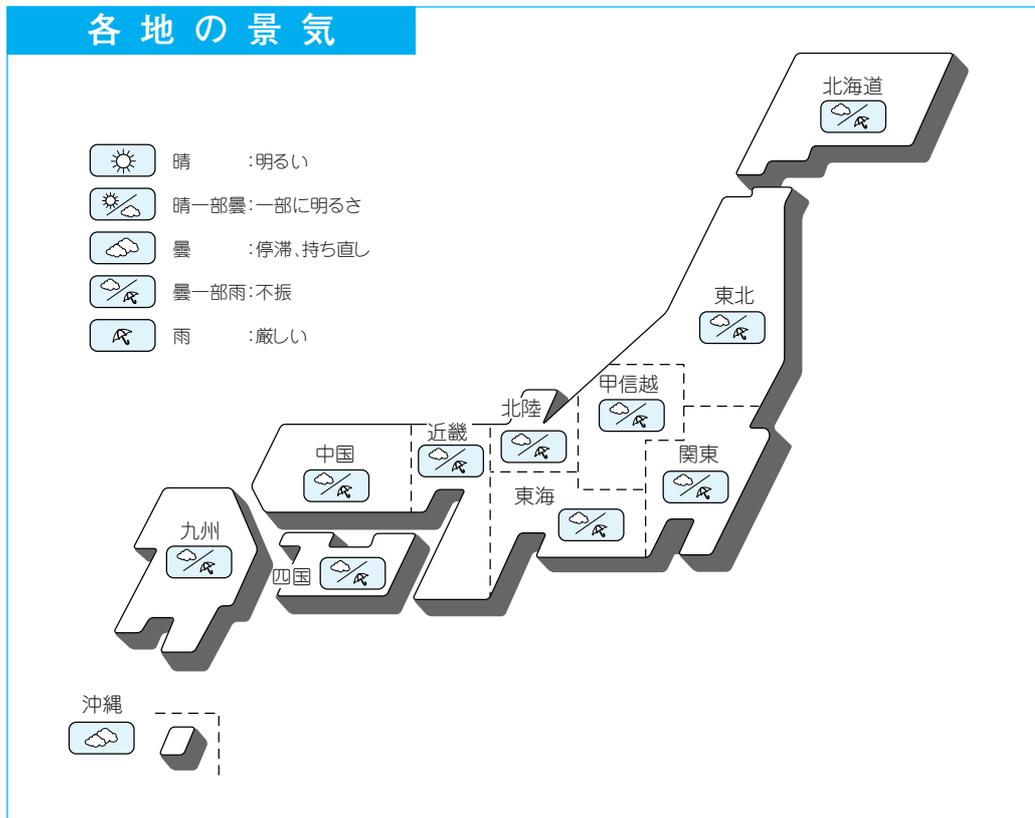
全国地方銀行協会

地方経済天気図

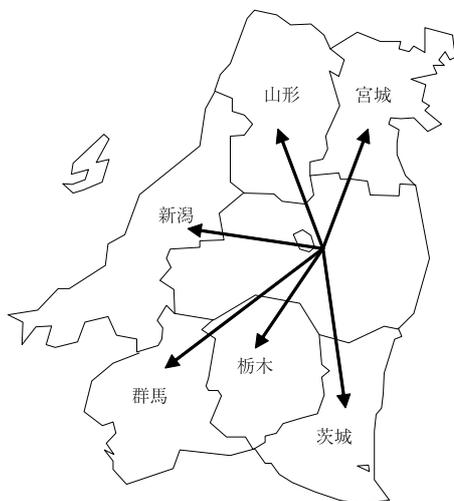
(平成24年2月発表分) から

景気は欧州経済の減速や円高の影響から、横這い圏内の動き

-  東北…公共工事は、震災復旧・復興工事が増加。設備投資は、被災した建物・設備の復旧に向けた投資が続いており、緩やかな持ち直し。
- 北海道…輸出は、船舶、鉄鋼が減少し、足許一服。
- 関東…生産は、プラスチック製品が増加したものの、情報通信機械、電子部品が減少するなど、横這い。
- 甲信越、中国…生産は、国内外の需要の減少や円高の影響から、電子部品などが減少し、弱含み。
- 北陸…生産は、一般機械、医薬品が増加したものの、輸送機械が減少し、横這い。
- 東海、近畿、四国、九州…個人消費は、大型小売店販売が冬物衣料品を中心に増加したほか、乗用車販売もエコカー補助金の復活から増加するなど、上向き。
-  沖縄…観光は、修学旅行客などが増加したほか、外国人客も増加し、持ち直し。



1. 福島県の隣接6県の「現在の景気」 (宮城、山形、新潟、群馬、栃木、茨城)



「宮城県」

- ・現在の景気：全体として景気は、震災被害が甚大な沿岸部は引続き厳しい状況にあるが、震災関連の復旧事業の増勢や買替需要の継続を背景として、持ち直しの動きに広がりが見られる。

「山形県」

- ・現在の景気：依然厳しい状況にあるものの、一部持ち直し。

「新潟県」

- ・現在の景気：持ち直しの動きに一服感。

「群馬県」

- ・現在の景気：持ち直しつつある。

「栃木県」

- ・現在の景気：厳しい状況ながら、持ち直している。

「茨城県」

- ・現在の景気：持ち直しの動きが続いている。

2. 隣接6県と北東北3県（青森、岩手、秋田）、東京都の「スポット情報」

(1) 隣接6県について

「宮城県」

- 県は、県内34市町村（七ヶ宿町を除く）と共同で民間投資促進特区の創設を申請した。同特区は、被災地に進出した企業や再建を目指す既存企業に対し、課税免除などの優遇措置を設けて企業誘致や生産拡大、雇用創出につなげるもので、大震災の復興特区制度を活用した認定申請では全国第一号となる。

「山形県」

- フィデア総合研究所の「2012年度山形県経済見通し」によると、復興特需の影響を受けて県内の生産はしばらく回復局面を辿るものと見込まれ、内需関連製品の移出が景気下支えの中心的役割を果たす見通しである。

「新潟県」

- 新潟社会リサーチセンターの「2011年下期企業動向調査（対象：県内企業1,200社）」によると、10-12月期の業況判断 BSI は $\Delta 26.0$ と大震災からの挽回生産などで急回復した7-9月期($\Delta 19.7$)から悪化した。記録的な円高に加え、欧州債務問題など海外経済の減速が悪化の要因とみられる。

- 東京商工リサーチの「2011年の県内企業整理・倒産状況（負債総額1,000万円以上、含む任意整理）」によると、倒産件数は前年比8件増の142件、負債総額は前年比68.7%増の658億6,600万円となった。件数は政府の金融政策の効果から低水準で推移したものの、負債総額は10億円超の大型倒産が前年比で7件増加したために増加した。

「群馬県」

○群馬経済研究所が県内主要製造業を対象に実施したアンケート調査（調査時期：2011年12月、有効回答165社、回答率33.0%）によると、回答企業の4割が最近10年間で新規事業に取り組んでおり、新規事業を実施した分野は、「既存製造分野」が5割強と多く、「自動車関連」、「IT関連」、「新素材関連」と続く。成長分野と目される「航空・宇宙」、「ロボット産業」、「環境関連」「高齢者福祉事業」などに進出した企業は2～5%にとどまった。

「栃木県」

○栃木労働局発表の2012年3月新規学校卒業者の求人・求職・就職内定状況(2011年12月末現在)によると、新卒者の就職内定率は前年同期比で0.1ポイント低下して52.6%、高校新卒者の就職内定率は同0.6ポイント上昇して84.3%となった。

「茨城県」

○県の発表によると、2011年の東京都中央卸売市場の茨城県産青果物取扱高は前年比で94億円(17.1%減)減少したものの、458億円と同市場取扱高4,946億円の9.2%を占めて8年連続で全国1位となった。2011年は震災や福島第一原発の事故による出荷停止に加え、風評被害の影響などから春レタス、ホウレン草、みず菜などの取扱高が減少した。

(2) 北東北3県と東京都について

「青森県」

○大韓航空青森支店が発表した2012年夏期運航スケジュールによると、現在週3便往復運航(水・金・日)している「青森-仁川(ソウル)線」は、3月25日から10月26日まで火曜日に1往復を増便する。これにより、週4便往復体制

となり、震災前とほぼ同じ体制となる。

○東京商工リサーチ青森・八戸両支店によると、1月の青森県の倒産は中小・零細企業の破たんが大勢を占めたことから、負債総額が1億1,400万円と過去10年間で最低となった。

「岩手県」

○岩手県では、気仙広域(大船渡市、陸前高田市、住田町)と釜石市が「環境未来都市」に選定された。「環境未来都市」とは、地方自治体による省エネルギーや高齢化対策の先進的な取り組みを国が資金面から後押しし、環境負荷の少ない街づくりを目指すもので、全国11地域が指定された。気仙広域は大規模太陽光発電施設や蓄電池工場の立地、釜石市は多様なエネルギーを地域内で自給し、効率的に使うスマートコミュニティの導入などを柱としており、具体的な計画づくりを年度内に進める予定である。

「秋田県」

○秋田船川税関支署が発表した秋田県3港(秋田、能代、船川)の2011年貿易概況によると、秋田港の年間輸出入コンテナ取扱本数は、過去最多の45,943本(20フィートコンテナ換算)で、初めて4万本を超えた。震災で八戸港や仙台港が被災し、秋田港が代替利用されたことが増加した要因である。輸入額は、震災後フル稼働が続いた発電所への燃料輸入の急伸などから過去二番目の水準となった。

「東京都」

○2012年は、5月22日の「東京スカイツリー」のほか、3月には銀座に「ギンザコマツ」、4月には原宿に「東急プラザ表参道原宿店」、お台場に「ダイバーシティ東京」、渋谷に「渋谷ヒカリエ」など、国内外の注目を集める商業施設が次々に開業する。(担当：和田)